

## News Release

2017年11月22日  
一般社団法人 日本電機工業会(JEMA)

### 2017年度 上期の電気機器の状況

一般社団法人 日本電機工業会(JEMA、会長:北澤通宏)では、2017年度 上期の電気機器の状況を纏めましたので、以下の通りご報告致します。

#### 1. 概要

2017年度上期の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が継続しました。中国は各種政策効果に支えられ景気は持ち直しの動きにあり、米国・ユーロ圏等の先進国も着実に回復が続く見込みです。

わが国経済については、世界経済の回復を受け堅調であり、企業活動の持ち直しが続いています。中長期的には、海外の政治・経済の不確実性に注意が必要ですが、緩やかな回復が続くとみえています。

このような中、重電機器、白物家電機器を合わせた電気機器の2017年度上期生産実績は、2兆7,612億円、前年同期比103.6%となりました。

重電機器の国内生産については、新興国を中心とした世界の電力需要増加や、中国を中心とするアジアでの製造業向け設備投資の増加を背景に、ここ数年、堅調に推移してまいりました。

この上期は、発電用原動機など電力向け機器は国内案件の計画遅延などにより、前年同期を下回ったものの、自動車やスマートフォンの需要拡大及びIoT導入の進展などを背景とした、中国を中心とするアジアでの設備投資の活況により産業用汎用電気機器を中心に好調であり、1兆7,246億円、前年同期比104.2%となりました。

白物家電機器の国内生産については、消費者ニーズに対応した高付加価値製品が堅調に推移し、上期合計は、1兆366億円、前年同期比102.6%と前年同期を上回りました。

また、国内出荷も、今夏は一部地域で天候不順の影響があったものの、省エネ製品・高付加価値製品が堅調に推移し、上期合計で1兆2,721億円、前年同期比104.6%となり、過去10年の上期実績をみると、生産、出荷ともに最も高い金額となりました。

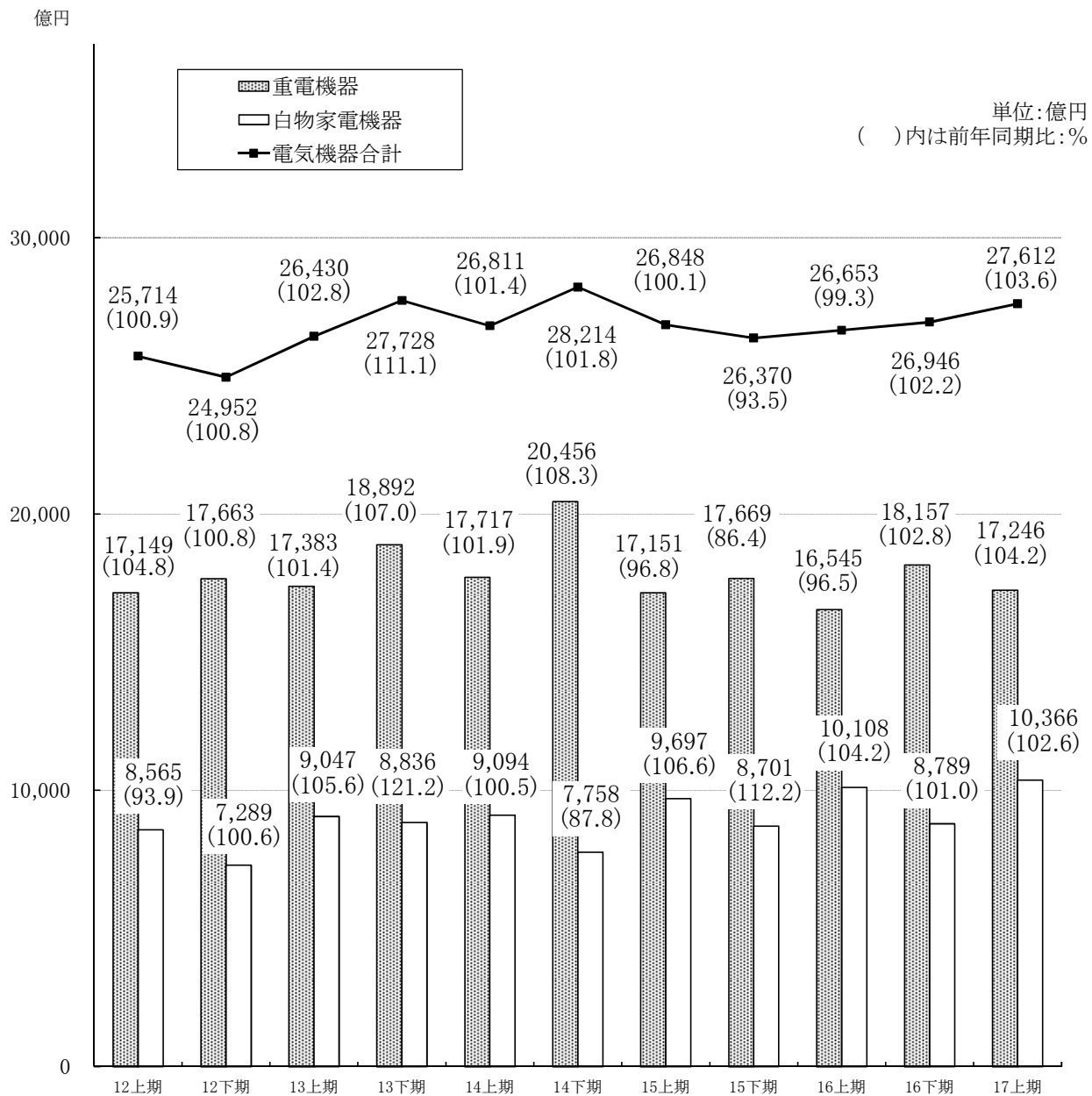
【表1】電気機器の2017年度 上期の電気機器の状況

		2017年度 上期実績		(参考)2017年度 上期見通し (2017年3月時点)	
		金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)
国内 生産	重電機器	17,246	104.2	18,174	111.3
	白物家電機器	10,366	102.6	10,190	100.8
	電気機器合計	27,612	103.6	28,364	107.2
白物家電機器国内出荷		12,721	104.6	12,173	100.1

備考: 端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

出所: 経済産業省 生産動態統計(国内生産)

日本電機工業会統計、日本冷凍空調工業会統計(ルームエアコンのみ)(国内出荷)



出所: 経済産業省 生産動態統計

【図1】電気機器の半期別国内生産額推移

## 2. 重電機器分野

### (1) 上期国内生産実績の概要

発電用原動機では、ボイラは国内電力向け案件の増加により前年同期を上回ったものの、蒸気タービン、ガスタービンは主に国内電力向け案件の計画延期の影響により前年同期を下回りました。

回転電気機械では、交流電動機及びサーボモータが中国を中心とするアジアでの設備投資の活況により好調であり、全体として前年同期を上回りました。特にサーボモータは半導体及び液晶の製造装置向けの需要が背景にあり好調でした。

静止電気機械器具では、変圧器は国内電力向けの減少により前年同期を下回ったものの、電力変換装置が好調であり、全体として前年同期を上回りました。電力変換装置は、太陽光向けパワーコンディショナは減少したものの、産業向けの汎用インバータが好調でした。

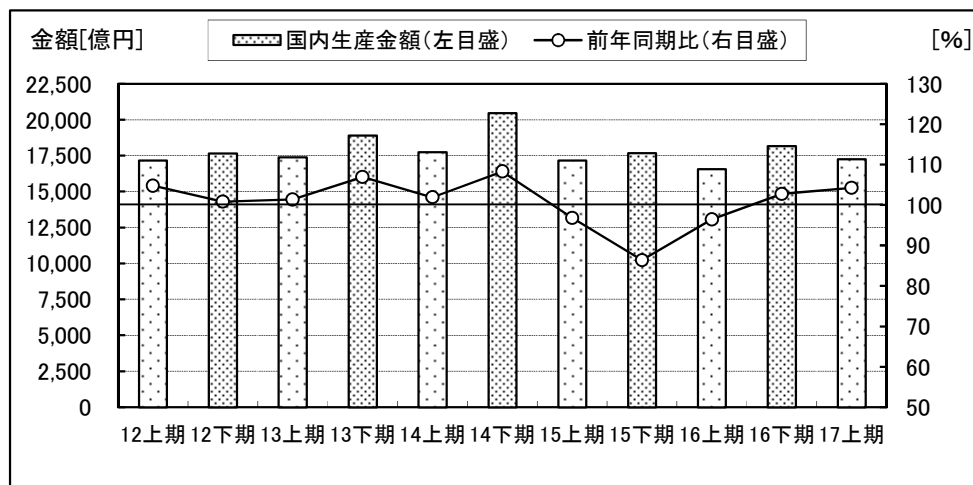
開閉制御装置では、閉鎖型配電装置は2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた大都市再開発の動きもあり前年同期を上回り、低圧開閉器・制御機器は産業向けのプログラマブルコントローラが中国を中心とするアジアでの設備投資の活況により好調であり、全体として前年同期を上回りました。

【表2】重電機器の2017年度 上期生産実績

	2017年度 上期実績		(参考)2017年度 上期見通し (2017年3月時点)	
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)
<b>発電用原動機</b>	2,293	94.9	3,114	137.5
うち、ボイラ	940	137.1	1,084	197.0
うち、蒸気タービン	877	72.7	1,426	119.7
うち、ガスタービン	476	90.7	604	115.2
<b>回転電気機械</b>	4,761	105.9	4,696	105.2
うち、交流電動機	1,869	115.5	1,724	106.6
うち、サーボモータ	563	124.8	505	112.3
<b>静止電気機械器具</b>	3,474	103.5	3,622	107.4
うち、変圧器	1,005	93.5	1,135	104.5
うち、電力変換装置	2,127	112.7	2,114	111.8
<b>開閉制御装置</b>	6,719	107.0	6,742	108.3
うち、閉鎖型配電装置	927	106.7	917	105.2
うち、低圧開閉器・制御機器	2,494	111.3	2,344	105.5
うち、プログラマブルコントローラ	675	120.6	590	105.5
<b>重電機器合計</b>	<b>17,246</b>	<b>104.2</b>	<b>18,174</b>	<b>111.3</b>

備考：端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

出所：経済産業省 生産動態統計



出所：経済産業省 生産動態統計

【図2】重電機器の半期別国内生産額推移

(2) 下期の国内生産動向

発電用原動機は、国内電力向けの案件が計画されており、海外は新興国を中心とした電力需要が背景にあり中長期的には堅調とみておりますが、計画の遅れ・見直しも想定され、下期についても動向に注視が必要と認識しております。

また、発電用原動機以外の重電機器においては、中国を中心とするアジアでの設備投資の活況や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた大都市再開発の動きは継続するため、引き続き堅調とみております。

[参考] 重電機器の2017年度 上期生産実績(生産分類別)

経済産業省 生産動態統計の品目を、JEMA が受注形態別に「受注生産品」と「産業用汎用電気機器」に分けて分類しました。

【表3】重電機器の2017年度 上期生産実績(生産分類別)

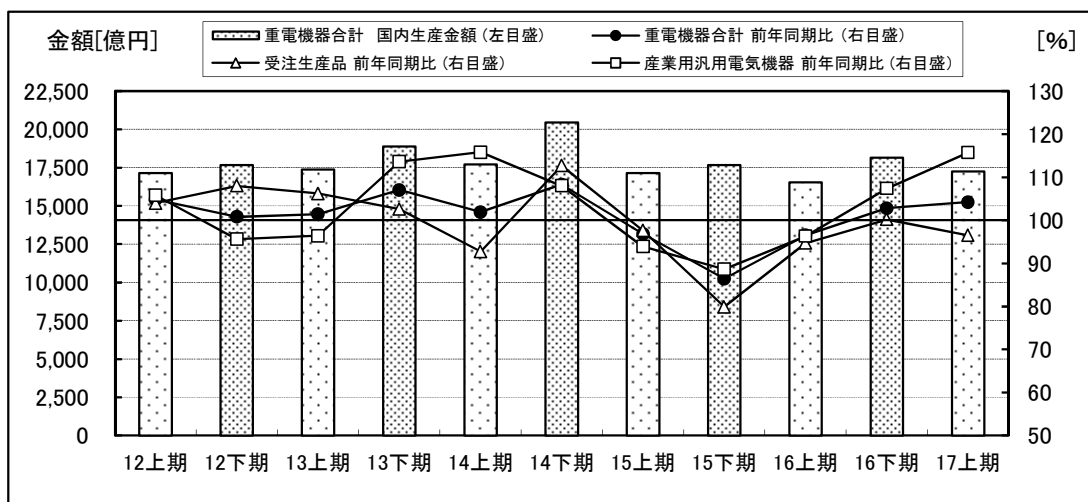
	2017年度 上期実績		(参考)2017年度 上期見通し (2017年3月時点)	
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)
受注生産品*1	6,623	96.5	7,940	118.7
発電用原動機	2,293	94.9	3,114	137.5
電力・一般産業用機器	4,330	97.3	4,825	109.1
産業用汎用電気機器*2	7,423	115.7	6,792	106.4
その他の重電機器*3	3,200	98.0	3,442	105.8
重電機器合計	17,246	104.2	18,174	111.3

備考1: 経済産業省 生産動態統計の品目をJEMAで次の通り分類しました。

- \*1 受注生産品: 発電用原動機(蒸気・ガスタービン等)、発電機、大容量変圧器等。  
電力及び産業用(自動車、鉄鋼等)向けの電気設備。
- \*2 産業用汎用電気機器: 汎用インバータ、サーボモータ、プログラマブルコントローラ等。  
需要先が多岐にわたる、主に標準仕様で生産する量産品。流通は代理店経由が多い。
- \*3 その他の重電機器: 機器としては重電機器受注生産品または産業用汎用電気機器であるが、  
データとして分類できない機器。

備考2: 端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

出所: 経済産業省 生産動態統計



出所: 経済産業省 生産動態統計

【図3】重電機器の半期別国内生産額推移(生産分類別)

### 3. 白物家電機器分野

#### 3.1 国内出荷の状況

##### (1) 上期国内出荷実績の概要

白物家電機器の国内出荷は、一部地域で天候不順の影響があったものの、消費者ニーズに対応した省エネ製品・高付加価値製品が堅調に推移しました。

製品別でみると、ルームエアコン、電気冷蔵庫、電気洗濯機が好調で、中でも電気洗濯機の全自動洗濯機のうち、大型の8.0kg以上が好調です。一方、電気掃除機は前年同期を下回りましたが、たて形(スティックタイプ)については消費者ニーズに支えられ、好調を維持しています。また、ジャー炊飯器はインバウンド需要の落ち着きもあり、2年連続で前年同期を下回りましたが、高水準を維持しました。

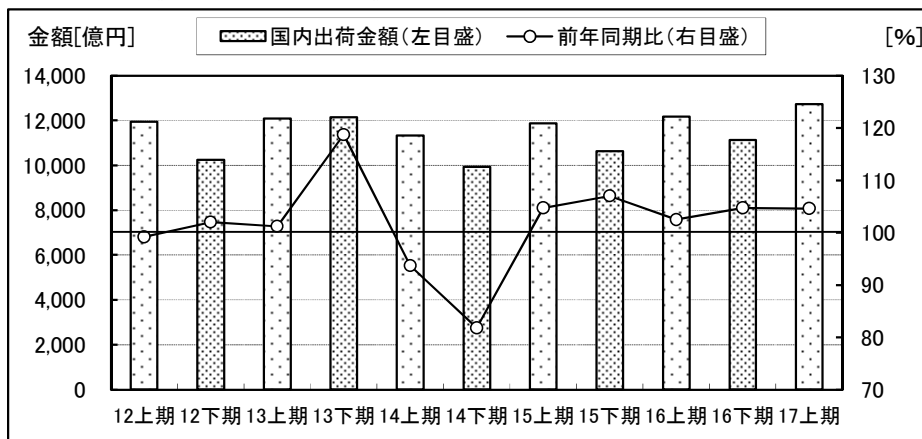
上期の白物家電機器合計の出荷額は1兆2,721億円、前年同期比104.6%となり、過去10年では最も高い出荷金額となり、5半期連続で前年同期を上回りました。

【表4】白物家電機器の2017年度上期国内出荷実績

	2017年度 上期実績		(参考)2017年度 上期見通し (2017年3月時点)	
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)
ルームエアコン	4,567	107.5	4,148	97.7
電気冷蔵庫	2,509	105.0	2,421	101.4
電気洗濯機	1,645	105.8	1,607	103.3
うち、全自洗8.0kg以上	1,218	110.6	-	-
電気掃除機	491	96.4	509	99.9
うち、たて形	124	116.2	-	-
ジャー炊飯器	535	93.7	570	99.9
その他(上記5品目以外)	2,974	103.0	2,918	101.1
<b>白物家電機器合計</b>	<b>12,721</b>	<b>104.6</b>	<b>12,173</b>	<b>100.1</b>

備考:端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

出所:日本電機工業会統計、日本冷凍空調工業会統計(ルームエアコンのみ)



出所:日本電機工業会統計、日本冷凍空調工業会統計(ルームエアコンのみ)

【図4】白物家電機器の半期別国内出荷額推移

##### (2) 下期の国内出荷動向

白物家電製品は、生活必需品として安定した需要に支えられており、また、消費者ニーズも省エネ製品・高付加価値製品への買替え傾向が継続していることから、引き続き堅調とみております。

### 3.2 国内生産の状況

#### (1) 上期国内生産実績の概要

白物家電機器の国内生産は、消費者の高付加価値製品への買替え傾向が継続し、堅調に推移しました。

製品別で見ると、電気がまは、前年同期を下回りましたが、ルームエアコン、電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気掃除機ともに堅調に推移し、上期の白物家電機器合計の生産額は1兆366億円、前年同期比102.6%となり、5半期連続で前年同期を上回りました。

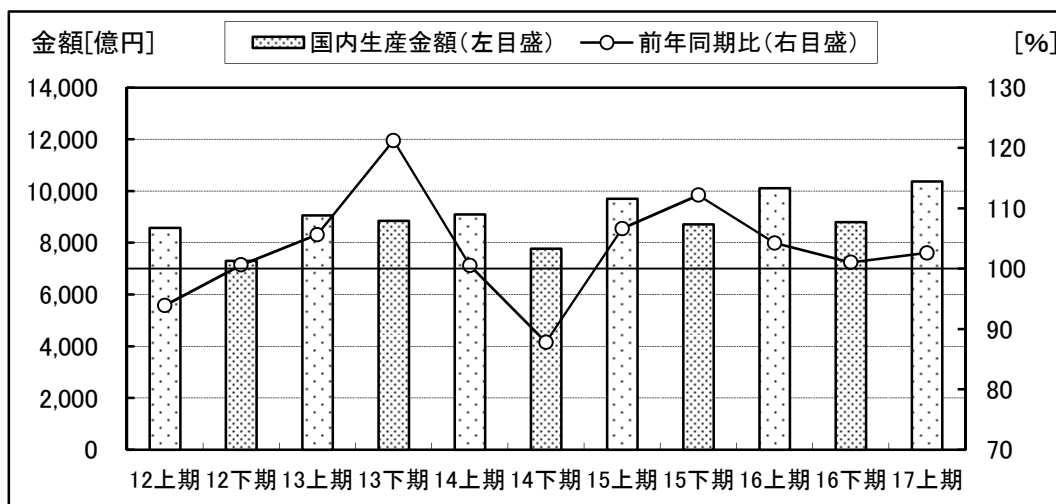
【表5】白物家電機器の2017年度上期国内生産実績

	2017年度 上期実績		(参考)2017年度 上期見通し (2017年3月時点)	
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)
ルームエアコン	3,298	102.6	3,149	97.9
電気冷蔵庫	1,680	105.7	1,667	104.8
電気洗濯機	382	103.8	410	111.5
電気掃除機	213	107.5	203	102.3
電気がま*	387	97.9	383	96.7
その他(上記5品目以外)	4,406	101.2	4,378	100.9
<b>白物家電機器合計</b>	<b>10,366</b>	<b>102.6</b>	<b>10,190</b>	<b>100.8</b>

備考: 端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

\*: 電気がま: ジャー機能(保温機能)のないものも含む。

出所: 経済産業省 生産動態統計



出所: 経済産業省 生産動態統計

【図5】白物家電機器の半期別国内生産額推移

#### (2) 下期の国内生産動向

白物家電機器は、国内で高付加価値製品を中心に生産しており、また消費者ニーズとして高付加価値製品への買替え傾向が継続していることから、引き続き堅調とみております。

#### 4. 2017 年度における JEMA の提言・意見発信

JEMAは、わが国電機産業の持続的発展に向け、以下を重点項目として諸活動を推進しています。

- 電機業界の持続的成長戦略の推進
- エネルギー・環境革新戦略の推進
- 新たなものづくり、サービス産業の創出の推進

そのなかで、わが国電機産業が直面する幅広い重要課題に対する提言・意見を積極的に外部へ発信しており、2017年度に行った主な提言・意見発信の概要は以下の通りです。

##### ①「食品用器具及び容器包装の規制に関する検討会」取りまとめ案へのパブリックコメント提出

(2017年4月5日提出、提出先:厚生労働省 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部基準審査課)

- ・家電品全体に関し、「海外からの調達が可能なくできること」及び「環境配慮としてのリサイクル材の取り扱い」の観点にて要望。

##### ②IoTによる製造業の変革に関する提言書「2016年度版 製造業2030」の公表

(2017年5月15日公表)

- ・昨年度、JEMAスマートマニュファクチャリング特別委員会「2015年度版 製造業2030」提言書にて、FBM<sup>※</sup>を提案。2016年度版の提言書では、更にFBMを深堀して実現への課題を示し公表。

※FBM(Flexible Business & Manufacturing)・・・市場環境に合わせて製造プロセスを組み替えるなどフレキシブルにビジネス環境を構築するプラットフォーム。

##### ③「原子力利用に関する基本的考え方」策定に向けた原案へのパブリックコメント提出

(2017年6月5日提出、提出先:内閣府 原子力政策担当室)

- ・「原子力利用に関する基本的考え方」は、政策の“方向性”を示すだけでなく、政策の具体的な“実現”に向けて反映されるべきものとして、その位置付けを明確にすべき。
- ・「地球温暖化対策計画」では、2030 年度において26%の温室効果ガス排出削減を目指し、さらに長期的な環境負荷低減も必要とされている。環境負荷低減への取り組みとともに、約6%と極めて低いエネルギー自給率に対して、安全性を前提に、高い安定供給性、経済性を有する原子力発電は、これらの課題解決に必要であり、発電所のリプレース・新增設も考慮すべきことを、国民に対して再度明確に示し、理解の促進を図るべき。 等

##### ④「再生可能エネルギー電気調達に関する特別措置法施行規則の一部改正省令案」(太陽電池の合計出力変更)へのパブリックコメント提出

(2017年8月4日提出、提出先:経済産業省 資源エネルギー庁)

- ・自然災害等により大量の太陽電池パネルの交換が必要となり、事業者が後継モデルや代替品に交換することで意図せずパネル出力が増大してしまった場合は、調達価格の変更を免除する運用を要望。 等

##### ⑤「省エネルギー小委員会意見」へのパブリックコメント提出

(2017年9月12日提出、提出先:経済産業省 資源エネルギー庁)

- ・大規模な投資判断実施の促進につき、省エネ補助金や省エネ設備投資に係る税負担軽減措置等の拡充による支援を要望。
- ・事業者クラス分け評価制度(SABC評価制度)は、「原単位改善や産業トップランナー制度の指標」が、その評価に活用されている。本制度において、S クラス事業者で、実際に大規模な省エネ投資について計画・履行した結果、この指標に照らして効果が上がる場合は、高く評価頂きたい旨を要望。 等

## ⑥「第五次環境基本計画 中間取りまとめ」へのパブリックコメント提出

(2017年9月12日提出、提出先: 中央環境審議会総合政策部会)

- ・エネルギーに関する記述は、個別の環境側面のみの特化した簡略的な記述にとどまっているが、地球温暖化対策とエネルギー政策は整合されるべきであり、エネルギー政策の要諦である3E+S及びエネルギーミックスを加え、バランスとれた記述内容とすべき。
- ・2050年度の長期・数値目標は、具体的な対策を十分議論し、評価等の裏付けを積み上げていく必要があることをしっかりと記述すべき。
- ・今後の答申に国内排出量取引制度等に関する記載を盛り込む意図であれば、「汚染者負担の原則も考慮し排出者に負担を課すことによる外部性の内部化」は記載すべきではない。国内排出量取引制度等の規制的手法は、将来のイノベーションに係る研究開発投資の原資を奪いかねず、経済と環境の両立やグリーン成長を阻害する。

## ⑦「平成30年度 税制改正要望書」の提出

(2017年10月11日提出、提出先: 経済産業省 他)

- ・「わが国を支える製造業の未来投資および成長戦略に資する税制措置」を軸に、実効性又は即効性の高い項目を中心として、以下の最優先要望3項目を含む合計18項目を要望。
  - －設備投資促進に繋がる諸税制の整備
  - －研究開発促進税制(R&D税制)の本則化ならびに拡充
  - －納税事務簡素化および申告電子化への対応等

JEMAは、わが国電機産業の持続的発展に向け、以下の項目に整理し、国への提言・要望を発信して参ります。

1. エネルギー・環境革新戦略と地球温暖化対策の推進
  - (1)今年度予定の「エネルギー基本計画」見直しにおける中長期エネルギー政策の方向性
  - (2)エネルギー・環境革新戦略の具体的推進  
(省エネルギーの更なる推進、再生可能エネルギーの自立的導入促進・導入拡大に伴う影響評価と導入制約・対策の明確化、原子力発電の安全を前提とした再稼働の加速・新設／リプレースの検討、火力発電の高度化、デジタル化の推進、再エネ導入拡大・分散電源化に伴う電力系統システム再構築、新たなエネルギーシステム構築など)
2. Society5.0の実現を支えるConnected Industriesの推進  
(重点取組み分野:ものづくり、プラント・インフラ保安、スマートライフに対する協調領域の最大化、イノベーション促進、市場創出の具体的推進、国際標準化の推進)
3. 日本経済・景気回復、及び電機市場拡大を実現するための施策
4. わが国の財政健全化、及び国内で生産を維持するための環境整備
5. グローバル市場の旺盛な需要取込みのための戦略的施策
  - (1)経済連携の早期締結・発効
  - (2)インフラシステム輸出の強力な推進と面的展開
  - (3)日本の技術・製品の優位性を正当に評価される国際標準化の推進
6. 中長期を見据えた人材力の強化

以 上



**本資料に関する弊社お問い合わせ先**

統計関係

〔重電機器〕 TEL:03-3556-5885 FAX:03-3556-5890

重電部(調査統計課 市村・角田・細田)

〔家電機器〕 TEL:03-3556-5887 FAX:03-3556-5891

家電部(調査統計課 宮内・高橋)

その他 TEL:03-3556-5882 FAX:03-3556-5891

企画部(広報室 中村・竹本)

URL : <http://www.jema-net.or.jp/>